



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月31日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2019年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,904	19.8	268	228.0	267	227.0	182	190.5
2019年3月期第1四半期	2,424	4.0	81	61.8	81	57.2	62	58.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.55	—
2019年3月期第1四半期	4.67	—

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,580	2,415	2,415	2,273	52.7
2019年3月期	4,595	2,273	2,273	—	49.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,415百万円 2019年3月期 2,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期第2四半期末は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	19.5	380	180.5	380	179.4	275	208.2	20.41
通期	9,500	△17.7	500	△22.0	500	△19.7	362	△17.4	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	13,500,000株	2019年3月期	13,500,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	538株	2019年3月期	538株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	13,499,462株	2019年3月期1Q	13,499,532株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には通商問題の長期化や金融資本市場の変動リスク、政策に関する不確実性などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、業務の効率化や人材不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段が多様化し専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、問い合わせ業務の新規受注や、官公庁向けの事務処理案件が伸長したことなどにより、好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、一部案件の業務改善による生産性向上の効果が継続したことなどにより、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高29億4百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益2億68百万円（前年同期比228.0%増）、経常利益2億67百万円（前年同期比227.0%増）、四半期純利益1億82百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,129	46.6	1,062	36.6	△5.9
②BPOサービス	1,295	53.4	1,841	63.4	42.2
合計	2,424	100.0	2,904	100.0	19.8

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、企業年金基金問合せ業務の新規受注や官公庁のヘルプデスク業務が堅調に推移したものの、スポット案件の受注が前年実績を下回ったことなどにより、10億62百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、金融系オフィスサービスを中心に民間の既存案件が堅調に推移したほか、官公庁の新規案件受注や事務処理業務の伸長により好調に推移し、18億41百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期会計期間末の資産合計は45億80百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の減少となりました。流動資産は35億73百万円となり、大きな変動はありませんでした。この主な要因は、現金及び預金の増加4億87百万円、売掛金の減少5億18百万円、未収入金の減少26百万円、未収還付法人税等の増加45百万円によるものであります。固定資産は10億6百万円となり、14百万円の減少となりました。この主な要因は、固定資産の取得による増加56百万円、減価償却費の計上36百万円、投資その他の資産の減少33百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は21億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円の減少となりました。流動負債は17億54百万円となり、1億62百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少77百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少11百万円、未払費用の増加2億32百万円、未払法人税等の減少85百万円、賞与引当金の減少2億39百万円、役員賞与引当金の減少20百万円によるものであります。固定負債は4億10百万円となり、5百万円の増加となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加6百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は24億15百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加1億82百万円、配当金の支払いによる減少40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月8日発表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,410	2,203,056
売掛金	1,728,919	1,210,820
未収入金	54,526	27,673
未収還付法人税等	—	45,998
商品	—	1,963
仕掛品	4,837	6,461
貯蔵品	4,175	3,730
その他	66,147	74,239
流動資産合計	3,574,017	3,573,945
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	353,699	357,442
その他（純額）	160,630	162,519
有形固定資産合計	514,329	519,961
無形固定資産	34,967	48,500
投資その他の資産	471,797	438,401
固定資産合計	1,021,094	1,006,864
資産合計	4,595,111	4,580,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,507	144,632
1年内返済予定の長期借入金	15,000	3,750
未払費用	694,862	927,422
未払法人税等	183,212	97,914
賞与引当金	304,366	65,139
役員賞与引当金	23,637	2,687
受注損失引当金	38,863	41,506
その他	434,966	471,613
流動負債合計	1,917,416	1,754,666
固定負債		
退職給付引当金	332,450	338,495
役員退職慰労引当金	44,354	45,642
資産除去債務	5,997	6,001
その他	21,724	20,353
固定負債合計	404,526	410,492
負債合計	2,321,942	2,165,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,605,068	1,747,549
自己株式	△117	△117
株主資本合計	2,273,169	2,415,649
純資産合計	2,273,169	2,415,649
負債純資産合計	4,595,111	4,580,809

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,424,957	2,904,213
売上原価	2,046,509	2,337,996
売上総利益	378,448	566,216
販売費及び一般管理費	296,744	298,212
営業利益	81,704	268,004
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	6	—
受取手数料	20	—
助成金収入	400	60
営業外収益合計	434	67
営業外費用		
支払利息	170	80
その他	6	13
営業外費用合計	177	94
経常利益	81,961	267,977
特別損失		
固定資産除却損	—	790
特別損失合計	—	790
税引前四半期純利益	81,961	267,186
法人税、住民税及び事業税	34,460	78,648
法人税等還付税額	—	△43,980
法人税等調整額	△15,483	49,539
法人税等合計	18,977	84,207
四半期純利益	62,984	182,978

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。